

令和6年度愛媛県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和5年度計画と同程度の規模で人材を育成

		令和5年度愛媛県職業訓練実施計画	令和6年度愛媛県職業訓練実施計画（目安）
公 共 職 業 訓 練	離職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員数：<u>1,336人</u> うち施設内訓練：<u>539人</u> (県：80人・機構：459人) うち委託訓練：県 <u>797人</u>（繰越除く） ・就職率目標： 県：前年以上 機構：85.0%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員数：<u>1,276人</u> うち施設内訓練：<u>523人</u> (県：80人・機構：443人) うち委託訓練：県 <u>753人</u>（繰越除く） ・就職率目標： 県：前年以上 機構：85.0%以上
	在職者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員数：<u>1,247人</u> うち県：<u>440人</u> うち機構：<u>807人</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員数 県：<u>420人</u> 機構：目標数560人（計画定員は未定）
	学卒者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員数：県 <u>160人</u> ・就職率目標：前年以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員数：県 <u>160人</u> ・就職率目標：前年以上
	障害者訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員数：県 <u>124人</u> うち委託訓練：<u>124人</u> ・就職率目標：前年以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練定員数：県 <u>124人</u> うち委託訓練：<u>124人</u> ・就職率目標：前年以上
求職者支援訓練		<ul style="list-style-type: none"> ・<u>500人</u>程度に訓練機会を提供するため、 訓練認定規模<u>693人</u>を上限とする。 ・雇用保険適用就職率目標： 基礎コース58%、実践コース63% 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>500人</u>程度に訓練機会を提供するため、 訓練認定規模<u>693人</u>を上限とする。 (予算編成過程において調整予定) ・雇用保険適用就職率目標： 基礎コース58%、実践コース63%

令和6年度愛媛県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

県内の公的職業訓練の実施状況、雇用失業情勢及び地域の人材ニーズ等を踏まえ訓練実施計画を策定

実施状況の分析

① 就職率が高く・応募倍率が低い分野
(R4実績に該当する訓練分野)
「介護・医療・福祉」



A 引き続き、受講勧奨にあたって、介護・医療・福祉分野といった人材不足分野について、さらなる魅力を発信するとともに、訓練コースの内容や効果に関する周知の強化が必要。

B 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、受講者数増加のための取組が必要。

② 就職率が低い分野
(R4実績に該当する訓練分野)
「営業・販売・事務分野」



C ハローワーク、関係機関と連携した訓練申込み前から訓練修了後3か月まで一貫した就労支援の強化が必要。

1 2 1

計画と実績の乖離

③ 委託訓練の計画数と実績は乖離
(R4実績)
計画68コース→開講59コース



D 引き続き、訓練機関等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。Bの措置も併せて実施。

④ 求職者支援訓練の中止コースが多い。
(R4実績)
認定43コース→開講36コース



E 同時期に同種や類似の訓練コースが重ならないよう、調整が必要。(開講時期、対象レベル、使用ソフト、訓練時間・期間を変更する等)

F SNS等を活用した、効果的な周知広報が必要。

人材ニーズを踏まえた設定

⑤ デジタル人材が質・量とも不足・都市圏偏在が課題。(デジタル田園都市国家構想総合戦略)



G 引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

H 就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や事前説明会等の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組推進が必要。